

「子育て支援のネットワーク化」による地域の育み促進事業

事業費総額 92,201千円
(うち交付対象事業分 4,285千円)

〔大山崎町〕

事業の概要・背景

【概要】

子育て支援に関わる様々な主体を発掘、育成し、保育所や既存団体も含めて子育て支援のネットワーク化を進め、子育て支援の意識を高め、地域ぐるみで子どもを育てる環境を構築する

【背景】

大山崎町では、子ども人口が増えている中、共働き世代が増加傾向にあり、平成31年度には新たに民間保育所1園が開設。公立園とともに多様なニーズに対応しているところである。一方、大山崎町における三世帯世帯割合は府内で最低水準であり、児童虐待の疑いの件数も増加、コロナ禍もあいまって、子育ての孤立化が懸念されている。従来からの町行政による取り組みは継続しつつ、地域の子育て団体の発掘・育成や保育所の機能拡充を図り、子育ての孤立化の防止やさらなる豊かな育ちを推進して子育てしやすい環境を整える必要性が高まっている。

主な事業

◇:交付対象事業
◆:関連事業

- ◇住民参加のまちづくり促進事業(補助金交付)
- ◇地域活性化事業(補助金交付)
- ◇民間保育所運営支援を通じた食育の推進、安心安全な保育の実施
- ◆地域子ども・子育て支援事業
- ◆保育所給食充実事業(関連事業分)

成果指標

子育て支援等地域団体への支援件数
子育て環境の満足度
子ども人口(17歳未満の人口)

令和3年(基準値)	令和7年(目標値)
—	10
28.3%	50.0%
2,386	維持

モデル性に係る取組(実現性・継続性・創意工夫)

ポイント

「小さな行政」を推進する大山崎町において、町行政はもとより、地域団体や保育所など、子育て世帯にとって身近で多様な主体の力も結集させて子育てを支援する。

コロナ禍における子育て世帯のニーズを探り、地域団体を少額から支援するソフト事業中心に取り組む点、及び地域住民団体や民間活力の力を取り入れ多様な主体の参画によるプラットフォーム型の「小さな行政」を実現し持続可能なまちづくりを進めるという点で、ウィズコロナにおける子育てにやさしいまちづくりを図る新たな試みである。

